

令和7年度

決算説明資料

朝来市

目 次

令和7年度会計別決算額総括表	1 頁
決 算 の 概 要	2 ～ 9
1 市 勢 の 概 要	10
2 一 般 会 計	
(1) 決算の概況	11
(2) 歳入決算額の状況	12
(3) 市税の徴収実績	13
(4) 歳出決算額款別性質別状況	14
(5) 人件費の状況(目的別内訳)	15
(6) 職員数の状況	16 ～ 17
(7) 歳出決算額目的別財源内訳	18
(8) 歳出決算額性質別財源内訳	19
(9) 地方債目的別現在高の状況	20
(10) 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	21
(11) 各種基金の状況	22
(12) 土地開発基金の運用状況	23
(13) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) を充当した社会保障施策に要する経費	24
(14) 入湯税の使途状況について	25
3 国民健康保険特別会計	26 ～ 29
4 宅地開発事業特別会計	30
5 休日診療所特別会計	31 ～ 32
6 介護保険特別会計	33 ～ 37
7 後期高齢者医療特別会計	38 ～ 40
8 財 産 区 特 別 会 計	41

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、次のとおり令和7年度決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類を提出する。

令和8年8月27日

朝来市長 藤 岡 勇

令和7年度 朝来市 会計別決算額総括表

(単位:千円)

区 分 会計別		歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	翌年度歳入繰上充用金
一 般 会 計		24,478,390	23,797,560	680,830	58,254	622,576	0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,125,692	3,105,406	20,286	0	20,286	0
	宅 地 開 発 事 業	5,520	19	5,501	0	5,501	0
	休 日 診 療 所	15,400	15,400	0	0	0	0
	介 護 保 険	3,893,459	3,807,194	86,265	0	86,265	0
	後期高齢者医療	618,507	594,218	24,289	0	24,289	0
	財 産 区	11,312	10,010	1,302	0	1,302	0
	小 計	7,669,890	7,532,247	137,643	0	137,643	0
合 計		32,148,280	31,329,807	818,473	58,254	760,219	0

決 算 の 概 要

1. 財政指標

(1) 財政力指数

単年度財政力指数は0.395となり、前年度の0.389に比べ0.006ポイント増加しました。これは、前年度に比べて、基準財政需要額は地域振興費（人口）の増などにより1.3%の増となったことに対し、基準財政収入額は個人市民税所得割の増などにより2.9%の増となったことによるものです。

また、令和5年度、令和6年度及び令和7年度の3か年平均の財政力指数は0.394で、前年度同値となりました。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は89.5%となり、前年度の89.7%に比べ0.2ポイント改善しました。これは、計算式上、分子となる経常経費充当一般財源は、人件費の増などにより総額として5,190万2千円（対前年度0.5%増）の増となりましたが、分母である経常一般財源等収入も、地方税及び地方消費税交付金の増などにより、総額が8,327万8千円（対前年度0.7%増）の増となり、経常経費充当一般財源の増加率（0.5%増）より、経常一般財源等収入の増加率（0.7%増）が大きくなったことによるものです。

令和7年度は、地方税及び地方消費税交付金の増などにより改善しましたが、今後においても、物価高騰による物件費の増加や、南但広域行政事務組合負担金や公立豊岡病院組合分賦金など補助費等の増加が予想されることなどから、引き続き経常経費の抑制や、自主財源の確保に向けた取組を進めていかなければならないと考えています。

(3) 実質公債費比率

3か年平均の実質公債費比率は8.8%となり、前年度の9.8%に比べて1.0ポイント改善しました。これは、元利償還金の額及び公営企業の地方債に対する繰入金が増減したことなどによるもので、引き続き、起債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率の抑制に向けた取組を進めていかなければならないと考えています。

(4) 将来負担比率

将来負担比率については前年度の△75.5%（表示上は「－」）から、△68.7%（表示上は「－」）と6.8ポイント上昇しました。これは、公営企業の地方債に対する繰入見込額が減少したものの、普通会計の地方債現在高が増加したことなどによるものですが、指標としては△（マイナス）の数値であり、将来負担額について、充当可能な基金や普通交付税算入額などですべて充当可能であるということになります。

2. 一般会計決算の概況

令和7年度の一般会計決算は、歳入決算額 244 億 7,839 万円（対前年度 10.3%増）に対し、歳出決算額は 237 億 9,756 万円（対前年度 11.3%増）となりました。

歳入歳出の差引額（形式収支）は 6 億 8,083 万円（対前年度△16.4%減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源 5,825 万 4 千円を控除した、実質収支額は 6 億 2,257 万 6 千円（対前年度△17.3%減）の黒字決算となりました。

主な繰越事業としては、あさご元気応援券配布事業、朝来中学校屋内運動場長寿命化改良事業及び天然記念物保護活用事業などであり、全体では 13 事業を令和8年度へ繰越して実施することとしています。

実質収支額を年度間で比較した単年度収支は、1 億 2,994 万 8 千円の赤字となりました。

また、財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支は、1,968 万 5 千円の黒字となりました。

なお、地方自治法の規定により翌年度に決算剰余金の 1/2 以上の 3 億 2,000 万円を財政調整基金に積み立てた結果、令和8年度への純繰越金は 3 億 257 万 6 千円となりました。

3. 歳入決算額の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計歳入決算額は 244 億 6,068 万 5 千円で、前年度に比べて 10.3%の増となりました。

以下、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は 43 億 4,879 万 4 千円で、前年度に比べて 3.1%の増となりました。

主なものでは、個人市民税所得割が定額減税終了の影響などにより 12.6%の増、法人市民税法人税割は 5.1%の減、固定資産税は 0.4%の増、軽自動車税は 1.6%の増などとなっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は 2 億 9,148 万 6 千円で、前年度に比べて 2.7%の増となりました。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は 673 万 8 千円で、前年度に比べて 184.1%の増、配当割交付金は 4,308 万 3 千円で、前年度に比べて 1.9%の増、株式等譲渡所得割交付金は 6,547 万 4 千円で、前年度に比べて 17.5%の増となりました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は 7 億 9,674 万 5 千円で、前年度に比べて 8.0%の増となりました。

(5) 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は 3,403 万円で、前年度に比べて 10.8%の減となりました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は 8,071 万 9 千円で、前年度に比べて 8.5%の増となりました。

(7) 地方特例交付金

地方特例交付金は 2,411 万 1 千円で、前年度に比べて 83.5%の減となりました。この主な要因は、定額減税終了の影響などによるものです。

(8) 地方交付税

地方交付税は 83 億 597 万 5 千円（普通交付税 67 億 8,993 万 2 千円、特別交付税 15 億 1,604 万 3 千円）で、前年度に比べて 0.8%の増となりました。この主な要因は、特別交付税における、地方バスや除排雪経費の増などによるものです。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は 26 億 2,746 万 3 千円で、前年度に比べて 7.5%の増となりました。この主な要因は、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などによるものです。

(10) 県支出金

県支出金は 16 億 5,867 万 9 千円で、前年度に比べて 6.4%の増となりました。

(11) 財産収入

財産収入は 1 億 484 万 1 千円で、前年度に比べて 11.1%の増となりました。

(12) 寄附金

寄附金は 9 億 2,005 万 6 千円で、前年度に比べて 29.1%の増となりました。この主な要因は、ふるさと寄附金の増などによるものです。

(13) 繰入金

繰入金は 11 億 5,727 万 2 千円で、前年度に比べて 89.0%の増となりました。この主な要因は、ふるさと創生基金繰入金の増などによるものです。

(14) 諸収入

諸収入は 5 億 1,624 万 8 千円で、前年度に比べて 7.2%の減となりました。この主な要因は、学校給食徴収金の減などによるものです。

(15) 市債

市債は24億3,040万円で、前年度に比べて88.9%の増となりました。
この主な要因は、社会教育施設整備事業債の増などによるものです。

4. 市税の徴収実績

市税全体の徴収率は、現年課税分で99.1%（前年度99.2%）、滞納繰越分で13.0%（前年度12.6%）で、現年・滞納合わせた徴収率は95.2%（前年度95.1%）となりました。

電話催告など滞納対策、徴収確保に引き続き努めたことなどにより、徴収率は前年度と比べ若干増加しました。

税の徴収率向上については、納税の公平性の担保と財源の確保を図る上において、今後とも厳正かつ的確な処理・対応に努めていきます。

5. 歳出決算額の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計歳出決算額は237億7,985万5千円で、前年度に比べて11.3%の増となりました。

以下、歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 人件費

人件費は39億8,556万8千円で、前年度に比べて3.5%の増となりました。
この主な要因は、給与改定に伴う給料額の増、地域手当の支給開始などによるものです。

(2) 物件費

物件費は37億5,958万5千円で、前年度に比べて21.1%の増となりました。
この主な要因は、あさご元気応援券配布事業、庁舎内情報ネットワーク管理事業の増などによるものです。

(3) 扶助費

扶助費は30億4,552万5千円で、前年度に比べて1.4%の減となりました。
この主な要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付事業、低所得者支援及び定額減税補足給付事業（繰越分）の減などによるものです。

(4) 補助費等

補助費等は46億8,082万円で、前年度に比べて8.1%の増となりました。
この主な要因は、ふるさと寄附金事業、水道事業会計繰出金の増などによるものです。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費は40億4,281万9千円で、前年度に比べて66.1%の増となりました。令和7年度におきましては、補助事業では、梁瀬中学校屋内運動場長寿命化改良事業（繰越分）、天然記念物保護活用事業など、単独事業では、文化会館施設等整備事業、企業誘致促進事業などを実施しています。

(6) 公債費

公債費は21億9,004万5千円で、前年度に比べて14.4%の減となりました。令和7年度は、1億3,632万1千円の長期債繰上償還を行っています。

(7) 積立金

積立金は5億8,392万5千円で、前年度に比べて15.7%の増となりました。この主な要因は、ふるさと創生基金積立金の増などによるものです。

(8) 繰出金

繰出金は14億1,845万7千円で、前年度に比べて0.1%の増となりました。この主な要因は、財政安定化支援事業繰出金の増などによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は1億7,424万3千円で、前年度に比べて3.1%の減となりました。

(2) 総務費

総務費は43億8,366万6千円で、前年度に比べて18.5%の増となりました。この主な要因は、ふるさと寄附金事業、あさご元気応援券配布事業の増などによるものです。

(3) 民生費

民生費は59億7,702万1千円で、前年度に比べて1.2%の減となりました。この主な要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付事業、低所得者支援及び定額減税補足給付事業（繰越分）の減などによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は24億5,183万8千円で、前年度に比べて10.2%の増となりました。この主な要因は、水道事業会計繰出金、南但広域行政事務組合清掃総務費負担金の増などによるものです。

(5) 労働費

労働費は1,877万4千円で、前年度に比べて0.1%の減となりました。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は13億4,964万円で、前年度に比べて12.1%の増となりました。この主な要因は、新基本計画実装・農業構造転換支援事業、スマート農業推進事業の増などによるものです。

(7) 商工費

商工費は8億7,832万7千円で、前年度に比べて25.1%の増となりました。この主な要因は、企業誘致促進事業、企業誘致促進事業（繰越分）の増などによるものです。

(8) 土木費

土木費は17億5,071万7千円で、前年度に比べて7.2%の増となりました。この主な要因は、除雪対策事業（市道）、道路橋梁新設改良事業（過疎対策事業）の増などによるものです。

(9) 消防費

消防費は7億6,891万7千円で、前年度に比べて4.0%の減となりました。この主な要因は、南但広域行政事務組合常備消防費負担金、消防施設等整備事業の減などによるものです。

(10) 教育費

教育費は38億3,277万3千円で、前年度に比べて68.0%の増となりました。この主な要因は、文化会館施設等整備事業、梁瀬中学校屋内運動場長寿命化改良事業（繰越分）の増などによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は389万4千円で、前年度に比べて53.9%の減となりました。この主な要因は、農地・農業施設災害復旧事業（繰越分）の減などによるものです。

(12) 公債費

公債費は21億9,004万5千円で、前年度に比べて14.4%の減となりました。令和7年度は、1億3,632万1千円の長期債繰上償還を行っています。

6. 人件費の状況（普通会計決算統計分析）

普通会計職員の人件費総額は、性質別人件費 39 億 8,556 万 8 千円に、事業費支弁人件費 1 億 3,306 万 3 千円を加えた 41 億 1,863 万 1 千円で、前年度に比べて 4.8% の増となりました。また、性質別では物件費に計上している第 1 号会計年度任用職員通勤費用弁償 1,914 万 8 千円を合せた「みなし人件費」総額は、41 億 3,777 万 9 千円で、前年度に比べて 4.7% の増となりました。

なお、令和 8 年 4 月 1 日現在の普通会計に属する職員数は 303 人で、前年度に比べて 3 人増となっており、特別会計から普通会計への異動などによるものです。

また、令和 7 年 4 月 1 日現在のラスパイレス指数は、96.7 となっています。

7. 地方債現在高等の状況（普通会計決算統計分析）

令和 6 年度末地方債現在高 121 億 6,947 万 1 千円に対し、令和 7 年度に 24 億 3,040 万円を発行、年度中に元金 21 億 3,562 万 4 千円（定時償還分 19 億 9,930 万 3 千円、繰上償還分 1 億 3,632 万 1 千円）を償還した結果、令和 7 年度末地方債現在高は 124 億 6,424 万 7 千円となり、前年度に比べて 2.4% の増となりました。

これは、和田山ジュピターホール改修工事などに伴い発行額が元金償還額を上回ったことによるものです。

地方債については、将来の財政硬直化の大きな要因となることから、計画的な発行と財源措置に影響のないものについては繰上償還を検討するなど、引き続き、地方債残高の抑制を図り、持続可能な財政運営に努めていきたいと考えています。

8. 基金の状況（普通会計決算統計分析）

令和 6 年度末普通会計基金現在高 120 億 117 万 6 千円に対し、令和 7 年度に 9 億 6,548 万 1 千円を積み立て、11 億 5,327 万 5 千円を取り崩した結果、令和 7 年度末の基金現在高は 118 億 1,338 万 2 千円となり、前年度に比べて 1.6% の減となりました。

9. 土地開発基金の状況

令和 6 年度末の土地開発基金現在高は、現金預金等が 4 億 4,823 万 5 千円、土地が 1 億 2,651 万 3 千円、合わせて 5 億 7,474 万 8 千円でしたが、令和 7 年度中に、基金運用利子 155 万 6 千円を積み増したことから、令和 7 年度末基金現在高は 5 億 7,630 万 4 千円となりました。内訳は、現金預金等は、利子分の積立てにより 155 万 6 千円増の 4 億 4,979 万 1 千円となり、土地は増減無しの 1 億 2,651 万 3 千円となっています。

10. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策に要する経費

令和元年10月から消費税が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率についても1.7%から2.2%へ引き上げられました。

令和7年度の地方消費税交付金は7億9,674万5千円で、その内、社会保障財源分の4億2,188万5千円は、社会福祉費では、乳幼児等医療費助成事業、こども医療費助成事業などの3事業、児童福祉費ではこども園運営管理事業など2事業、保健衛生費は予防接種事業の1事業、計6事業に充当しています。

11. 入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てる目的税です。

令和7年度の入湯税は499万7千円ですが、観光施設整備事業及び観光協会等支援事業の2事業に充当しています。

1 市勢の概要

住民基本台帳人口(3月末現在)

(単位:人、戸)

区 分	人 口			世 帯 数
	総 数	男	女	
令 和 7 年 度	27,056	13,052	14,004	12,142

国勢調査

(単位:人 (構成比%))

調 査 年 次	人 口	人口密度	産 業 構 造		
			第1次	第2次	第3次
令和2年(2020年)	28,989	72	783(5.5)	4,117(28.9)	9,326(65.6)

財政の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分			R5年度	増減率	R6年度	増減率	R7年度	増減率
交 付 税 種 地 区 分			I－1種地		I－1種地		I－1種地	
都 市 類 型 番 号			I－2		I－2		I－2	
普 通 交 付 税 等 の 状 況	基準財政需要額	(算定替)	－	－	－	－	－	－
		(一本算定)	10,957,810	△ 0.8	11,066,718	1.0	11,212,704	1.3
	基準財政収入額	(算定替)	－	－	－	－	－	－
		(一本算定)	4,367,022	0.5	4,299,936	△ 1.5	4,426,363	2.9
	財 政 力 指 数 (一 本 算 定)	単 年 度	0.399		0.389		0.395	
		3か年平均	0.390		0.394		0.394	
	標 準 税 収 入 額 a		5,514,487	0.3	5,412,784	△ 1.8	5,571,874	2.9
	普 通 交 付 税 額 b		6,582,919	△ 1.7	6,766,782	2.8	6,789,932	0.3
	臨時財政対策債発行可能額 c		69,178	△ 54.3	32,555	△ 52.9	0	皆減
	標 準 財 政 規 模 (a+b+c)		12,166,584	△ 1.4	12,212,121	0.4	12,361,806	1.2
経 常 収 支 比 率 (普 通 会 計)			89.9		89.7		89.5	
実 質 公 債 費 比 率 (")			10.7		9.8		8.8	
将来負担比率 ※ (")			－ (△70.9)		－ (△75.5)		－ (△68.7)	
地 方 債 現 在 高 (")			13,387,725	△ 13.8	12,169,471	△ 9.1	12,464,247	2.4
債 務 負 担 現 在 高 (")			500,623	△ 17.9	3,123,929	524.0	1,416,790	△ 54.6
法 令 等 に 基 づ く 主 な 地 域 指 定 の 状 況			◎過疎地域 ◎辺地 ◎豪雪地帯 ◎特定農山村地域 ◎振興山村 ◎地方拠点都市地域			◎都市計画区域 ◎農業振興地域 ◎地すべり防止区域 ◎急傾斜地崩壊危険区域 ◎県立自然公園区域 ◎農村地域工業等導入地区		

2 一般会計

(1) 決算の概況

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	歳入総額 A	20,771,100	22,190,253	24,478,390
2	歳出総額 B	20,010,098	21,375,947	23,797,560
3	歳入歳出差引額 (A - B) C	761,002	814,306	680,830
4 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D			
	繰越明許費繰越額 E	134,518	61,782	58,254
	事故繰越額 F			
	事業繰越額 G			
	支払繰延額 H			
	計 (D + E + F + G + H) I	134,518	61,782	58,254
5	実質収支 (C - I) J	626,484	(7) 752,524	(イ) 622,576
6	財政再建債等未償還元金 K			
7	再差引 (J - K) L	626,484	752,524	622,576
8	単年度収支 M	136,894	126,040	(イ)-(7) △ 129,948
9	財政調整基金積立金 N	3,599	7,388	13,312
10	繰上償還金 O	533,053	350,682	136,321
11	財政調整基金積立金取崩額 P		170,000	
12	実質単年度収支 (M + N + O - P) Q	673,546	314,110	19,685

(2)歳入決算額の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			決算額構成比		決算額増減比		備 考
	決 算 額	うち特定財源	うち一般財源	決 算 額	うち特定財源	うち一般財源	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	
1 市 税	4,348,794		4,348,794	4,217,424		4,217,424	17.8	19.0	3.1	△ 2.1	
2 地 方 譲 与 税	291,486		291,486	283,743		283,743	1.2	1.3	2.7	12.8	
(1) 地方揮発油譲与税	38,146		38,146	40,294		40,294	0.2	0.2	△ 5.3	△ 1.5	
(2) 地方道路譲与税	0		0	0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3) 自動車重量譲与税	126,747		126,747	123,313		123,313	0.5	0.6	2.8	0.0	
(4) 森林環境譲与税	126,593		126,593	120,136		120,136	0.5	0.5	5.4	37.8	
3 利 子 割 交 付 金	6,738		6,738	2,372		2,372	0.0	0.0	184.1	37.4	
4 配 当 割 交 付 金	43,083		43,083	42,299		42,299	0.2	0.2	1.9	33.8	
5 株式等譲渡所得割交付金	65,474		65,474	55,745		55,745	0.3	0.3	17.5	65.6	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	796,745		796,745	737,787		737,787	3.3	3.3	8.0	4.8	
7 ゴルフ場利用税交付金	14,142		14,142	14,242		14,242	0.1	0.1	△ 0.7	△ 4.8	
8 自動車取得税交付金	0		0	0		0	0.0	0.0	0.0	皆減	
9 自動車税環境性能割交付金	34,030		34,030	38,148		38,148	0.1	0.2	△ 10.8	3.4	
10 法 人 事 業 税 交 付 金	80,719		80,719	74,419		74,419	0.3	0.3	8.5	6.6	
11 地 方 特 例 交 付 金	24,111		24,111	146,342		146,342	0.1	0.7	△ 83.5	381.6	
12 地 方 交 付 税	8,305,975		8,305,975	8,242,575		8,242,575	34.0	37.2	0.8	2.6	
(1) 普 通 交 付 税	6,789,932		6,789,932	6,766,782		6,766,782	27.8	30.5	0.3	2.8	
(2) 特 別 交 付 税	1,516,043		1,516,043	1,475,793		1,475,793	6.2	6.7	2.7	2.0	
13 交通安全対策特別交付金	3,964		3,964	4,222		4,222	0.0	0.0	△ 6.1	△ 5.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	23,417	23,417	0	24,524	24,493	31	0.1	0.1	△ 4.5	5.5	
15 使 用 料	495,606	477,990	17,616	498,623	481,060	17,563	2.0	2.2	△ 0.6	△ 2.2	
16 手 数 料	77,136	77,136	0	81,322	81,322	0	0.3	0.4	△ 5.1	△ 1.0	
17 国 庫 支 出 金	2,627,463	2,205,455	422,008	2,444,378	1,926,230	518,148	10.7	11.0	7.5	7.5	
18 県 支 出 金	1,658,679	1,631,888	26,791	1,559,150	1,527,336	31,814	6.8	7.0	6.4	7.5	
19 財 産 収 入	104,841	97,614	7,227	94,408	79,609	14,799	0.4	0.4	11.1	9.7	
20 寄 附 金	920,056	919,156	900	712,835	712,835	0	3.8	3.2	29.1	32.1	
21 繰 入 金	1,157,272	1,157,272	0	612,402	431,702	180,700	4.7	2.8	89.0	55.1	
22 繰 越 金	434,306	49,104	385,202	441,002	134,518	306,484	1.8	2.0	△ 1.5	△ 4.5	
23 諸 収 入	516,248	476,618	39,630	556,569	513,003	43,566	2.1	2.5	△ 7.2	△ 15.9	
24 市 債	2,430,400	2,430,400	0	1,286,600	1,254,100	32,500	9.9	5.8	88.9	70.9	
歳 入 合 計	24,460,685	9,546,050	14,914,635	22,171,131	7,166,208	15,004,923	100.0	100.0	10.3	6.8	

(3)市税の徴収実績(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)				収入済額 Fの対前 年度増減 率(%)
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A*100	E/B*100	F/C*100	前年度における 現年分徴収率 D/A*100	
I 普 通 税	4,357,485	205,628	4,563,113	4,317,031	26,766	4,343,797	99.1	13.0	95.2	99.2	3.1
1 法 定 普 通 税	4,357,485	205,628	4,563,113	4,317,031	26,766	4,343,797	99.1	13.0	95.2	99.2	3.1
(1) 市 町 村 民 税	1,545,503	47,938	1,593,441	1,534,538	9,417	1,543,955	99.3	19.6	96.9	99.5	8.6
(ア) 個 人 均 等 割	44,635	1,585	46,220	44,335	313	44,648	99.3	19.7	96.6	99.5	0.6
(イ) 所 得 割	1,223,910	43,842	1,267,752	1,213,655	8,545	1,222,200	99.2	19.5	96.4	99.4	12.6
上記のうち退職所得分	10,959		10,959	10,959		10,959	100.0		100.0	100.0	14.6
(ウ) 法 人 均 等 割	91,981	2,370	94,351	91,541	505	92,046	99.5	21.3	97.6	99.4	△ 4.6
(エ) 法 人 税 割	184,977	141	185,118	185,007	54	185,061	100.0	38.3	100.0	100.0	△ 5.1
(2) 固 定 資 産 税	2,476,219	150,336	2,626,555	2,448,246	15,922	2,464,168	98.9	10.6	93.8	99.0	0.4
(ア) 純固定資産税	2,447,511	150,336	2,597,847	2,419,538	15,922	2,435,460	98.9	10.6	93.7	98.9	0.5
a 土 地	512,057	58,377	570,434	506,205	6,182	512,387	98.9	10.6	89.8	98.9	0.6
b 家 屋	900,880	91,772	992,652	890,584	9,720	900,304	98.9	10.6	90.7	98.9	2.0
c 償 却 資 産	1,034,574	187	1,034,761	1,022,749	20	1,022,769	98.9	10.7	98.8	98.9	△ 0.9
(イ) 交 付 金	28,708		28,708	28,708		28,708	100.0		100.0	100.0	△ 1.2
(3) 軽 自 動 車 税	136,902	7,354	144,256	135,386	1,427	136,813	98.9	19.4	94.8	98.9	1.6
(ア)軽自動車税(～R1.9.30)	123,652	7,354	131,006	122,136	1,427	123,563	98.8	19.4	94.3	98.8	0.7
(イ)環境性能割	13,250		13,250	13,250		13,250	100.0		100.0	100.0	11.6
(4) 市 町 村 た ば こ 税	198,861		198,861	198,861		198,861	100.0		100.0	100.0	△ 1.8
(5) 特 別 土 地 保 有 税											
(ア) 保 有 分											
(イ) 取 得 分											
(ウ) 遊 休 土 地 分											
II 目 的 税	4,997		4,997	4,997		4,997	100.0		100.0	100.0	△ 9.5
1 入 湯 税	4,997		4,997	4,997		4,997	100.0		100.0	100.0	△ 9.5
2 都 市 計 画 税											
合 計	4,362,482	205,628	4,568,110	4,322,028	26,766	4,348,794	99.1	13.0	95.2	99.2	3.1

(4) 歳出決算額款別性質別状況(普通会計決算統計)

(単位:千円、%)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	歳出合計	対前年 増減比
議 会 費	158,224	13,396			2,623								174,243	△ 3.1
総 務 費	1,472,568	1,229,151	2,031		795,554	396,903			487,459				4,383,666	18.5
民 生 費	937,847	175,219		3,034,110	412,944							1,416,901	5,977,021	△ 1.2
衛 生 費	307,013	385,426		974	1,562,321	165,969			8,635		21,500		2,451,838	10.2
労 働 費		4,956			13,818								18,774	△ 0.1
農林水産業費	150,823	329,979			573,212	254,539			41,087				1,349,640	12.1
商 工 費	107,686	174,275			204,024	356,631			35,711				878,327	25.1
土 木 費	219,764	330,775	40,740		424,326	723,384			10,172			1,556	1,750,717	7.2
消 防 費	64,833	33,865			625,516	44,703							768,917	△ 4.0
教 育 費	566,810	1,082,543	4,946	10,441	66,482	2,100,690			861				3,832,773	68.0
災 害 復 旧 費							3,894						3,894	△ 53.9
公 債 費								2,190,045					2,190,045	△ 14.4
諸 支 出 金													0	0.0
前年度繰上充用金													0	0.0
歳 出 合 計	3,985,568	3,759,585	47,717	3,045,525	4,680,820	4,042,819	3,894	2,190,045	583,925	0	21,500	1,418,457	23,779,855	11.3
構成比(%)	7	16.8	15.8	0.2	12.8	19.7	17.0	0.0	9.2	2.4	0.0	0.1	6.0	100.0
	6	18.0	14.5	0.2	14.5	20.3	11.4	0.0	12.0	2.4	0.0	0.1	6.6	100.0
対前年増減比	3.5	21.1	△ 10.3	△ 1.4	8.1	66.1	△ 53.9	△ 14.4	15.7	0.0	186.7	0.1	11.3	

(5)人件費の状況 (目的別内訳)

(単位:千円)

区 分			一 般 職 員											消防関係	教育公務員	災害関係	計
			議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	労働関係	農林関係	商工関係	土木関係	教育関係	小 計	(団員含む)	(幼稚園教諭)		
一 般 職 給 与	基 本 給	給 料	21,779	411,822	50,521	261,681	125,911		54,364	39,671	97,161	87,399	1,150,309				1,150,309
		扶 養 手 当	1,578	13,748	1,146	3,264	2,790		2,510	1,595	4,099	3,745	34,475				34,475
		地 域 手 当	496	8,832	1,069	5,466	2,658		1,208	858	2,207	1,892	24,686				24,686
		小 計 ①	23,853	434,402	52,736	270,411	131,359		58,082	42,124	103,467	93,036	1,209,470				1,209,470
	そ の 他 の 手 当	住 居 手 当		3,225	516	1,675	1,674		609		1,818	1,262	10,779				10,779
		通 勤 手 当	730	8,542	989	5,304	2,662		1,185	687	2,603	1,518	24,220				24,220
		単 身 赴 任 手 当															
		特 殊 勤 務 手 当					1,187						1,187				1,187
		時 間 外 勤 務 手 当	65	48,104	1,785	14,749	6,024		1,661	1,371	3,409	3,645	80,813				80,813
		宿 日 直 手 当		531									531				531
		管理職員特別勤務手当															
		休 日 勤 務 手 当															
		管 理 職 手 当	1,440	21,710	1,752	8,196	3,780		3,411	1,676	3,795	3,325	49,085				49,085
		期 末 勤 勉 手 当	9,023	176,095	21,897	106,583	51,492		24,012	18,319	44,126	44,903	496,450				496,450
		夜 間 勤 務 手 当															
		特定任期付職員業績手当															
		小 計 ②	11,258	258,207	26,939	136,507	66,819		30,878	22,053	55,751	54,653	663,065				663,065
	計 (① + ②) ③		35,111	692,609	79,675	406,918	198,178		88,960	64,177	159,218	147,689	1,872,535				1,872,535
	共 済 組 合 負 担 金 ④		6,485	150,289	15,555	75,328	37,240		16,659	12,178	30,848	29,558	374,140				374,140
	退 職 金 (負 担 金) ⑤			234,075									234,075				234,075
	そ の 他 ⑥			4,516									4,516	24,781			29,297
	職 員 分 計 (③ ~ ⑥) ⑦		41,596	1,081,489	95,230	482,246	235,418		105,619	76,355	190,066	177,247	2,485,266	24,781			2,510,047
	議 員 委 員 報 酬 等 ⑧		116,628	26,530	19	2,959	346		7,010	90	50	13,115	166,747	40,052			206,799
	会計年度任用職員(パートタイム)⑨			233,510	9,256	243,740	71,249		38,194	31,241	29,648	365,570	1,022,408				1,022,408
	会計年度任用職員(フルタイム)⑩					208,902							208,902				208,902
	特 別 職 給 与 等 ⑪			26,534								10,878	37,412				37,412
	性質別人件費計(⑦~⑪)⑫		158,224	1,368,063	104,505	937,847	307,013		150,823	107,686	219,764	566,810	3,920,735	64,833			3,985,568
	事業費支弁人件費 ⑬			13,051			5,457		8,497	11,727	23,786	69,075	131,593	1,470			133,063
	人件費計(⑫~⑬) ⑭		158,224	1,381,114	104,505	937,847	312,470		159,320	119,413	243,550	635,885	4,052,328	66,303			4,118,631

参 考	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償 ⑮		2,741		4,700	1,264		793	1,946	402	7,302	19,148					19,148
	再 計 ⑯	158,224	1,383,855	104,505	942,547	313,734		160,113	121,359	243,952	643,187	4,071,476	66,303				4,137,779

(6)職員数の状況(給与実態調査から)

区 分	本 庁												支 所 ・ 出 張 所 等											
	一 般 職 員						教 育 公 務 員			計			一 般 職 員						教 育 公 務 員			計		
	うち技能労務職員												うち技能労務職員											
	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減
議 会 関 係	4	4								4	4													
総 務 関 係	69	71	△ 2	1	1					69	71	△ 2	22	22								22	22	
税 務 関 係	14	15	△ 1							14	15	△ 1												
民 生 関 係	4	4								4	4		16	14	2							16	14	2
衛 生 関 係	27	26	1							27	26	1												
労 働 関 係																								
農林水産業関係	14	13	1							14	13	1												
商 工 関 係	11	11								11	11													
土 木 関 係	25	26	△ 1							25	26	△ 1												
消 防 関 係																								
教 育 関 係	18	19	△ 1							18	19	△ 1												
合 計	186	189	△ 3	1	1					186	189	△ 3	38	36	2							38	36	2

区 分	施 設												合 計											
	一 般 職 員						教 育 公 務 員						一 般 職 員						教 育 公 務 員					
	うち技能労務職員						うち技能労務職員						うち技能労務職員						うち技能労務職員					
R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	R8.4.1	R7.4.1	増 減	
議 会 関 係													4	4								4	4	
総 務 関 係	14	13	1							14	13	1	105	106	△ 1	1	1					105	106	△ 1
税 務 関 係													14	15	△ 1							14	15	△ 1
民 生 関 係	15		15							15		15	35	18	17							35	18	17
衛 生 関 係	9	10	△ 1	8	8					9	10	△ 1	36	36		8	8					36	36	
労 働 関 係																								
農林水産業関係													14	13	1							14	13	1
商 工 関 係													11	11								11	11	
土 木 関 係													25	26	△ 1							25	26	△ 1
消 防 関 係																								
教 育 関 係	6	6		4	4		35	46	△ 11	41	52	△ 11	24	25	△ 1	4	4		35	46	△ 11	59	71	△ 12
合 計	44	29	15	12	12		35	46	△ 11	79	75	4	268	254	14	13	13		35	46	△ 11	303	300	3

職員の年齢別状況

区 分				職員数 (人)	左 の 内 訳														
					18歳未満	18～23	24～31	32～35	36～39	40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳以上			
一 般 職 員	※技能労務職員を除く	そ の 他	本 庁	R 8.4.1	185		10	29	20	11	35	29	32	15	3	1			
				R 7.4.1	188		5	34	18	12	39	35	29	15	1				
			支所・出張所等	R 8.4.1	38		2	4	2	5	3	7	8	6	1				
				R 7.4.1	36		3	3	3	5	4	7	8	3					
			施設関係分	R 8.4.1	32		4	8	3		5	4	4	4					
				R 7.4.1	17			3			4	2	5	3					
			教 育 公 務 員			R 8.4.1	35		2	11	2	5	4	3	3	3	1	1	
						R 7.4.1	46		3	17	3	6	6	4	1	5	1		
技 能 労 務 職 員			R 8.4.1	13			2	2	1	4	1	1	2						
			R 7.4.1	13		1	1	2	1	4	1	1	2						
合 計			R 8.4.1	303		18	54	29	22	51	44	48	30	5	2				
			R 7.4.1	300		12	58	26	24	57	49	44	28	2					

(7)歳出決算額目的別財源内訳(普通会計決算統計)

(単位:千円、%)

財源別 目的別	決算額 A	左 の 財 源 内 訳										決 算 額 構 成 比		一 般 財 源 決 算 額 A	
		特 定 財 源								税 等 一 般 財 源 B		R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
		国 支 出 金	県 支 出 金	使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 負 担 金 及 び 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債					
1 議 会 費	174,243							134			174,109	0.7	0.8	99.9	100.0
2 総 務 費	4,383,666	94,886	141,971	212,964	886,866	86,324	184,800	162,382	1,087	258,200	2,354,186	18.4	17.3	53.7	52.2
3 民 生 費	5,977,021	1,633,155	784,248	17,953	21,926	1,600	35,868	26,314		11,000	3,444,957	25.1	28.3	57.6	60.6
4 衛 生 費	2,451,838	79,471	29,414	177,501	660	1,016	36,529	51,494	85	46,600	2,029,068	10.3	10.4	82.8	83.7
5 労 働 費	18,774	3,156				93	1,700	680			13,145	0.1	0.1	70.0	68.8
6 農林水産業費	1,349,640	25,080	521,763	12,279	10,857	849	102,256	12,084	16,131	69,700	578,641	5.7	5.6	42.9	48.2
7 商 工 費	878,327	17,091	1,598		8,302	215	142,319	119,401	15	225,200	364,186	3.7	3.3	41.5	53.1
8 土 木 費	1,750,717	224,827	41,877	82,906		1,639	48,100	21,152	23,454	249,900	1,056,862	7.4	7.6	60.4	62.9
9 消 防 費	768,917	1,993	170				14,000	22,342		38,300	692,112	3.2	3.8	90.0	90.0
10 教 育 費	3,832,773	125,796	110,847	16,556	13,962	5,878	591,700	60,635	8,332	1,531,400	1,367,667	16.1	10.7	35.7	58.6
11 災 害 復 旧 費	3,894									100	3,794	0.1	0.1	97.4	3.3
12 公 債 費	2,190,045			34,967							2,155,078	9.2	12.0	98.4	97.9
13 諸 支 出 金															
14 前年度繰上充用金															
合 計	23,779,855	2,205,455	1,631,888	555,126	942,573	97,614	1,157,272	476,618	49,104	2,430,400	14,233,805	100.0	100.0	59.9	66.4
構 成 比	R7年度	100.0	9.3	6.8	2.3	4.0	0.4	4.9	2.0	0.2	59.9				
	R6年度	100.0	9.0	7.2	2.6	3.5	0.4	2.0	2.4	0.6	66.4				
※ 備 考		422,008	26,791	17,616	900	7,227		39,630	385,202						
	特定財源歳入決算額と充当額との差の内訳等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 382,589 (前年度精算に伴う返還金分 39,419)	電源立地地域対策交付金 13,340 兵庫県市町振興支援交付金 4,674 (前年度精算に伴う返還金分 8,777)	道路占用料 16,667 法定外公共物使用料 949	一般寄附金 900	土地建物等貸付料 3,243 フレッシュあさご等配当金 735 土地建物等売払収入 1,186 物品売払収入 2,063		延滞金 5,154 住宅資金償還金 2,167 国県支出金等過年度収入 5,310 公有財産等共済受入金 18,173 医師修学資金貸付金返戻金 8,826	純繰越金 372,524 繰越財源(充当残) 12,678						
翌年度繰越額															

(8)歳出決算額性質別財源内訳(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分	年 度	歳 出 合 計	左 の 財 源 内 訳										備 考
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	使 用 料 及 手 数 料	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	税 等 一 般 財 源	
人 件 費	R7	3,985,568	53,550	149,106	192,676	3,427		8,915	191,774		53,700	3,332,420	
	R6	3,851,210	52,681	137,479	170,139	3,128		7,495	174,800		54,000	3,251,488	
物 件 費	R7	3,759,585	124,505	447,475	245,949	181,072	66,401	417,599	181,941	1,036	1,100	2,092,507	
	R6	3,104,304	140,155	376,497	250,204	139,210	62,389	193,870	235,029	16,167		1,690,783	
維 持 補 修 費	R7	47,717			11,167				1,814			34,736	
	R6	53,188			15,667				1,253			36,268	
扶 助 費	R7	3,045,525	1,408,711	506,177		21,926		19,200	2,297			1,087,214	
	R6	3,087,808	1,261,604	493,438		23,545		19,400	2,600			1,287,221	
補 助 費 等	R7	4,680,820	286,885	267,566	27,207	279,929	5,815	183,868	42,955	54	9,700	3,576,841	
	R6	4,331,652	145,753	223,364	27,239	183,273	3,097	112,031	49,754			3,587,141	
普 通 建 設 費	R7	4,042,819	291,147	78,582	1,045	12,960		518,889	14,205	48,014	2,365,800	712,177	
	R6	2,433,836	283,350	94,429	1,025	724		98,906	12,474	117,894	1,200,000	625,034	
災 害 復 旧 費	R7	3,894									100	3,794	
	R6	8,446		7,547		64				457	100	278	
公 債 費	R7	2,190,045			34,967							2,155,078	
	R6	2,557,959			54,253							2,503,706	
積 立 金	R7	583,925			42,115	443,259	23,842		41,311			33,398	
	R6	504,487			43,855	387,384	13,234		37,067			22,947	
投 資 及 び 出 資 金	R7												
	R6												
貸 付 金	R7	21,500						8,801				12,699	
	R6	7,500										7,500	
繰 出 金	R7	1,418,457	40,657	182,982			1,556		321			1,192,941	
	R6	1,416,435	42,687	194,582			889		26			1,178,251	
前 年 度 繰 上 充 用 金	R7												
	R6												
歳 出 合 計	R7	23,779,855	2,205,455	1,631,888	555,126	942,573	97,614	1,157,272	476,618	49,104	2,430,400	14,233,805	
	R6	21,356,825	1,926,230	1,527,336	562,382	737,328	79,609	431,702	513,003	134,518	1,254,100	14,190,617	
歳 出 合 計 に 対 す る 財 源 構 成 比	R7	100.0	9.3	6.8	2.3	4.0	0.4	4.9	2.0	0.2	10.2	59.9	
	R6	100.0	9.0	7.2	2.6	3.5	0.4	2.0	2.4	0.6	5.9	66.4	

(9) 地方債目的別現在高の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還額			D の 財 源 内 訳		差 引 現 在 高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計 D	特定財源	税 等		政府資金	そ の 他
1 公共事業等債	593,434	7,200	89,088	3,021	92,109	50	92,059	511,546	496,691	14,855
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	12,997	57,800	1,607	38	1,645		1,645	69,190	69,190	
3 公営住宅建設事業債	146,803		20,342	524	20,866	14,735	6,131	126,461	2,940	123,521
4 災害復旧事業債	189,407	100	38,140	119	38,259		38,259	151,367	151,367	
(1)単独災害復旧事業債	109,033		22,010	107	22,117		22,117	87,023	87,023	
(2)補助災害復旧事業債	80,374	100	16,130	12	16,142		16,142	64,344	64,344	
6 全国防災事業債	17,425		1,151	205	1,356		1,356	16,274		16,274
7 教育・福祉施設等整備事業債	507,734	86,300	36,561	3,229	39,790		39,790	557,473	557,473	
8 一般単独事業債	5,199,046	1,587,900	993,900	27,446	1,021,346	20,182	1,001,164	5,793,046		5,793,046
うち合併特例事業債	3,711,697	167,600	767,235	17,480	784,715	10,315	774,400	3,112,062		3,112,062
(1)市町村合併特例事業債	3,711,697	167,600	767,235	17,480	784,715	10,315	774,400	3,112,062		3,112,062
(2)市町村合併推進事業債										
うち地方道路等整備事業債	197,530		82,724	3,291	86,015		86,015	114,806		114,806
うち(新)緊急防災・減災事業債	523,207	38,300	97,378	1,904	99,282	9,867	89,415	464,129		464,129
うち公共施設等適正管理推進事業債	482,142	1,326,600	20,285	3,260	23,545		23,545	1,788,457		1,788,457
うち緊急自然災害防止事業債	175,170	53,900	20,680	778	21,458		21,458	208,390		208,390
うち緊急浚渫推進事業債	31,100	1,500	3,385	167	3,552		3,552	29,215		29,215
うち脱炭素化推進事業債	78,200		2,213	566	2,779		2,779	75,987		75,987
9 辺地対策事業債	248,571	80,800	39,968	617	40,585		40,585	289,403	289,403	
10 過疎対策事業債	1,896,803	610,300	301,710	9,339	311,049		311,049	2,205,393	1,975,451	229,942
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	285,584		14,684	3,739	18,423		18,423	270,900		270,900
19 財 源 対 策 債	39,484		16,603	658	17,261		17,261	22,881		22,881
20 減収補填債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1～7年度分)	55,767		3,400	181	3,581		3,581	52,367		52,367
23 減税補てん債	7,493		5,281	3	5,284		5,284	2,212	2,212	
25 臨時財政対策債	2,845,163		561,534	3,138	564,672		564,672	2,283,629	1,232,969	1,050,660
32 その他	123,760		11,655	1,953	13,608		13,608	112,105	5,498	106,607
合 計 (1 ～ 32)	12,169,471	2,430,400	2,135,624	54,210	2,189,834	34,967	2,154,867	12,464,247	4,783,194	7,681,053

対前年増減比

2.4 %

(10) 地方債借入先別及び利率別現在高の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

借入先	利 率	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度 元金償還額C	差引現在高 A+B-C=D	D の 利 率 別 内 訳													D の 内 訳	
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超	証書借入分	証券発行分
1 財政融資資金		4,611,010	785,300	651,459	4,744,851	2,630,581	719,970	509,900	374,367	509,100	933								4,744,851	
うち旧資金運用部資金		9,710		4,211	5,499				4,566		933								5,499	
うち旧還元融資資金																				
2 旧郵政公社資金		121,649		83,306	38,343	34,135			4,208										38,343	
(1)旧郵便貯金資金		115,291		81,156	34,135	34,135													34,135	
(2)旧簡易生命保険資金		6,358		2,150	4,208				4,208										4,208	
3 地方公共団体金融機構資金		922,245	3,500	179,266	746,479	483,616	5,960	56,924	181,612	18,367									746,479	
うち旧公営企業金融公庫資金		173,971		84,452	89,519		520	150	76,080	12,769									89,519	
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		285,584		14,684	270,900	62,100	47,700	2,400	138,203	19,248					1,099		150		270,900	
5 ゆうちょ銀行																				
6 市中銀行		2,512,599		484,620	2,027,979	1,497,768	206,675	323,536											2,027,979	
7 その他の金融機関		3,529,967	1,641,600	636,014	4,535,553	1,907,040	454,113	2,174,400											4,535,553	
8 かんぽ生命保険																				
9 保険会社等																				
10 交付公債																				
11 市場公募債																				
うち住民公募債																				
12 共 済 等		186,417		86,275	100,142	77,734	22,408												100,142	
13 政府保証付外債																				
14 そ の 他																				
合 計 (1～14)		12,169,471	2,430,400	2,135,624	12,464,247	6,692,974	1,456,826	3,067,160	698,390	546,715	933				1,099		150		12,464,247	
内 訳	証 書 借 入 分	12,169,471	2,430,400	2,135,624	12,464,247	6,692,974	1,456,826	3,067,160	698,390	546,715	933				1,099		150		12,464,247	
	証 券 発 行 分																			

(11)各種基金の状況(普通会計決算統計)

(単位:千円)

区 分		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
		積立額	取崩額	年 度 末 現 在 額	積立額	取崩額	年 度 末 現 在 額	積立額	取崩額	年 度 末 現 在 額	積立額	取崩額	年 度 末 現 在 額
一	財政調整基金	602,358		4,515,566	253,599		4,769,165	327,388	170,000	4,926,553	393,312		5,319,865
	減債基金	6		9,551	7		9,558	16		9,574	27		9,601
	ふるさと創生基金	166,604	270,800	1,047,420	296,351	209,783	1,133,988	429,536	253,233	1,310,291	490,970	586,000	1,215,26
	地域振興基金		60,000	1,939,214		60,000	1,879,214		60,000	1,819,214		72,000	1,747,214
	地域福祉基金		1,221	627,890		1,083	626,807		630	626,177			626,177
	ふるさと水と土保全対策基金	20		33,837	27		33,864	52		33,916	93	19,800	14,209
	播但線電化高速化整備費負担事業基金	138		230,056	184		230,240	357		230,597	625		231,222
	資源循環対策基金	1		911	1		912	2		914	3		917
般	コミュニティ・プラント維持基金	12,019		348,285	16,996		365,281	8,922		374,203	8,633		382,836
	ケーブルテレビシステム施設維持基金	18,034		75,084	20,060		95,144	20,147		115,291	20,313		135,604
	文化会館維持基金			57,100			57,100			57,100			57,100
	国際文化交流基金			100,000			100,000			100,000			100,000
	さのう高原管理事業基金	28		45,645	36		45,681	71		45,752	124		45,876
	地域産業活性化事業基金	5,285		32,874	5,294	13,135	25,033	5,306		30,339	5,350	8,419	27,270
	クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	4,511		83,784	3,186		86,970	4,697		91,667	5,230		96,897
	揚水施設基金			7,155			7,155			7,155			7,155
会	学校教育施設整備基金	1,084		4,682	669		5,351	673		6,024	683		6,707
	竹田城跡保護基金	46	4,300	72,914	58	2,800	70,172	108	4,400	65,880	179	8,800	57,259
	公共施設等総合管理基金	1,012	136,500	1,544,514	1,231	96,100	1,449,645	2,245	116,958	1,334,932	3,610	442,700	895,842
	森林経営管理事業基金	15,122		112,116	57,749	7,100	162,765	24,874	7,181	180,458	34,608	15,456	199,610
	交通安全対策基金	38	998	62,214	50	1,966	60,298	93		60,391	165	100	60,456
	土地開発基金	269		573,503	356		573,859	889		574,748	1,556		576,304
	軽費老人ホーム改修基金			0			0			0			0
	グループホーム竹原野改修基金			0			0			0			0
計	合 計	826,575	473,819	11,524,315	655,854	391,967	11,788,202	825,376	612,402	12,001,176	965,481	1,153,275	11,813,382

2 △ 1.6 %

(12) 土地開発基金の運用状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末現在高		令和7年度中増減						令和7年度末現在高		
			増加分			減少分					
	面 積	金 額	面 積	金 額	事 項	面 積	金 額	事 項	面 積	金 額	事 項
現金預金等		448,235		1,556	土地売却代 利 子 1,556					449,791	
小計		448,235		1,556			0			449,791	
土 地	25,546.00	15,340							25,546.00	15,340	和田山 林垣養蚕協業跡地
	694.00	315							694.00	315	〃 宮桜畑道路用地
	384.61	2,271							384.61	2,271	〃 竹田病院下用地
	65.06	1,181							65.06	1,181	〃 柳原体育センター線道路用地
	101.96	1,835							101.96	1,835	〃 市道久世田本線道路用地
	906.00	33,038							906.00	33,038	〃 国道312号線道路用地
	154.77	3,554							154.77	3,554	〃 円山川中小河川改修事業用地
	2,949.04	4,748							2,949.04	4,748	〃 糸井川廃川敷用地(和田)
	532.33	2,460							532.33	2,460	〃 石和川廃川敷用地(法道寺)
	439.02	24,146							439.02	24,146	〃 道路管理施設用地(加都)
	137.55	24,558							137.55	24,558	〃 市道役場線道路用地
	312.00	12,667							312.00	12,667	〃 市道加都立道3号線道路用地
	1,428.00	400							1,428.00	400	朝来 物部環境公園用地
小計	33,650.34	126,513	0.00	0		0.00	0		33,650.34	126,513	
合 計	33,650.34	574,748	0.00	1,556		0.00	0		33,650.34	576,304	

(13) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した社会保障施策に要する経費

令和元年10月から、消費税が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げ分のうち1.2%の地方消費税交付金については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充てるとされています。

令和7年度の地方消費税交付金は796,745千円で、うち社会保障財源化分421,885千円を下記の事業に充当しています。

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

421,885 千円

(歳出)

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の交付金)	その他
社会 福祉	乳幼児等医療費助成事業	56,636	16,180	1	25,613	14,842
	こども医療費助成事業	63,817	7,082	15,010	35,036	6,689
	障害者(児)地域生活支援事業	51,978	18,180		6,683	27,115
	小 計	172,431	41,442	15,011	67,332	48,646
児童 福祉	こども園運営管理事業	393,262	214	12,187	218,363	162,498
	私立保育所・こども園運営支援事業	629,147	446,760	5,605	101,356	75,426
	小 計	1,022,409	446,974	17,792	319,719	237,924
保健 衛生	予防接種事業	165,123	46,299	299	34,834	83,691
	小 計	165,123	46,299	299	34,834	83,691
合計		1,359,963	534,715	33,102	421,885	370,261

(14)入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興(観光施設の整備を含む)に要する費用に充てる目的税です。
令和7年度の入湯税を下記の事業に充当しています。

(歳入)

入湯税(滞納繰越分含む)

4,997 千円

(歳出)

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生	観光施設整備事業	17,438		12,400	2,750	2,288
観光	観光協会等支援事業	4,118			2,247	1,871
合 計		21,556		12,400	4,997	4,159

令和 7 年度 国民健康保険特別会計

令和 7 年度国民健康保険特別会計は、歳入決算額 3,125,692 千円、歳出決算額 3,105,406 千円となり、実質収支額 20,286 千円の黒字決算となった。

令和 8 年 3 月末現在の被保険者数は 4,958 人、世帯数は 3,421 世帯である。

(歳 入)

1 国民健康保険税

決算額は、504,136 千円で、歳入総額に対する構成比は 16.1%を占めており、収納率は、現年課税分 95.2%、滞納繰越分 23.5%で、合計では 84.0%となった。

なお、不納欠損は 100 件（実人数 59 人）で 5,410 千円を処分した。

2 国庫支出金

令和 8 年度から新たに創設された「子ども・子育て支援事業」に伴うシステム改修経費として 7,822 千円、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報費として 74 千円を国から交付を受けた。

3 県支出金（保険給付費等交付金）

国保広域化に伴い、保険給付の実施その他の国保事業の円滑かつ確実な実施を図り、県内の市町の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うことを目的とした交付金で、「普通交付金」と「特別交付金」に大別される。

普通交付金は、歳出「保険給付費」のうち任意給付である結核医療付加金及び傷病手当金等を除いた全額が交付され、交付額は 2,163,806 千円であった。

なお、この交付額には、会計年度所属区分の関係で、市町に「不足」を生じさせないため、年度最終の 2 月診療分が概算請求（交付）となっており翌年度返還分 7,482 千円が含まれている。

特別交付金は、市町の特別の事情に応じて交付されるもので、総額 111,400 千円、内訳は、保険者努力支援金分 15,443 千円、特別調整交付金分 4,762 千円、県 2 号繰入金分 83,105 千円、特定健診負担金分 8,090 千円となった。

4 繰入金

(1) 保険基盤安定繰入金

対象被保険者（中低所得者）に係る、保険税 2 割、5 割、7 割軽減額相当分及び保険者支援分として一般会計から 148,487 千円の繰入れを受けた。

なお、このうち国から 26,954 千円、県から 84,411 千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

(2) 未就学児均等割保険料繰入金

未就学児に係る、均等割保険税 5 割軽減額相当分として一般会計から 988 千円の繰入れを受けた。

なお、このうち国から 494 千円、県から 247 千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

(3) 職員給与費等繰入金・出産育児一時金繰入金

一般財源化されている人件費、事務費等で 55,507 千円、出産育児一時金の 3 分の 2 の額 4,000 千円の繰入れを一般会計から受けた。

(4) 財政安定化支援事業繰入金

国保財政健全化及び保険税の平準化に資するもので、31,589 千円の繰入れを一般会計から受けた。なお、繰入額の 8 割が一般会計へ交付税算入されている。

(5) その他繰入金

福祉医療波及分に対する国庫負担減額分 11,959 千円、保健事業費分 3,629 千円の合計 15,588 千円の繰入れを一般会計から受けた。

(6) 産前産後保険料繰入金

出産した被保険者の産前産後保険税免除相当分として一般会計から 117 千円の繰入れを受けた。

なお、このうち国から 59 千円、県から 29 千円をそれぞれ一般会計へ負担金として交付を受けている。

(7) 基金繰入金

財政調整基金は国民健康保険事業の健全な運営を図ることを目的に設けられているもので、これを取り崩し、39,000 千円の繰入れを行った。

5 繰越金

前年度からの繰越金は 35,443 千円である。

6 その他の歳入

督促手数料は 143 千円、基金利子収入による財産収入は 653 千円、延滞金は 3,775 千円、返納金その他で 3,165 千円となっている。

(歳 出)

1 総務費

職員の人件費が主たるもので、そのほか徴税費、運営協議会費など事務執行上必要な経費 64,441 千円を支出した。

2 保険給付費

国保会計の本体をなすもので、2,156,339 千円を支出、歳出総額に対する構成比は 69.4%を占めている。

療養諸費（療養給付費・療養費）は、1,849,958 千円、高額療養費（高額療養費・高額介護合算療養費）は 292,768 千円を支出した。また、これら支払いに伴う国保連合会での審査手数料として 5,160 千円を合わせて支出した。

その他、出産育児一時金 12 件 6,003 千円、葬祭費 49 件 2,450 千円を支出した。

3 国保事業費納付金

国保広域化に伴い、財政運営の責任主体となった県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いて市町ごとに決定する納付金で、市町は、示された国保事業費納付金を県に納付するため、保険税を賦課・徴収する仕組みとなり、総額 803,361 千円を支出した。

内訳は、医療給付費分が 560,757 千円、後期高齢者支援金分が 182,176 千円、介護納付金分が 60,428 千円となっている。

4 保健事業費

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき実施した特定健康診査等費用として 25,563 千円を支出した。

また、人間ドック助成金、レセプト点検等の保健事業費として 5,520 千円を支出した。

5 基金積立金

国民健康保険財政調整基金の利子収入 653 千円を積み立てた。

6 諸支出金

保険税過誤納還付金 1,915 千円、国庫負担金等の返還金 43,617 千円、国保被保険者のがん検診の費用として一般会計への繰出金 3,997 千円を支出した。

令和7年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	説 明
1. 国民健康保険税	468,284,000	600,295,143	504,135,943	5,409,500	90,749,700	
(1) 一般国保税	468,284,000	600,295,143	504,135,943	5,409,500	90,749,700	医療給付費分 327,657,185 後期高齢者支援金分 132,332,978 介護納付金分 44,145,780
(2) 退職国保税	0	0	0	0	0	医療給付費分 0 後期高齢者支援金分 0 介護納付金分 0
2. 一部負担金	1,000	0	0	0	0	
3. 使用料及び手数料	176,000	143,460	143,460	0	0	督促手数料 143,460
4. 国庫支出金	7,822,000	7,896,000	7,896,000	0	0	子ども・子育て支援事業費補助金 7,822,000 社会保障・税番号制度補助金 74,000
5. 県支出金	2,318,964,000	2,275,205,907	2,275,205,907	0	0	保険給付費等交付金(普通) 2,163,805,459 保険給付費等交付金(特別) 111,400,448 保険者努力支援金分 15,443,000 特別調整交付金分 4,762,000 県繰入金分(2号) 83,105,448 特定健診負担金分 8,090,000
6. 財産収入	653,000	652,562	652,562	0	0	財政調整基金利子収入 652,562
7. 繰入金	328,196,000	295,276,251	295,276,251	0	0	
(1) 一般会計繰入金	272,838,000	256,276,251	256,276,251	0	0	保険基盤安定 (税軽減分) 94,578,761 (保険者支援分) 53,908,284 未就学児均等割保険料分 988,241 職員給与費等分 55,506,672 出産育児一時金分 4,000,000 財政安定化支援分 31,589,000 その他分 15,587,983 産前産後保険料分 117,310
(2) 基金繰入金	55,358,000	39,000,000	39,000,000	0	0	
8. 繰越金	35,443,000	35,442,621	35,442,621	0	0	前年度繰越金 35,442,621
9. 諸収入	8,761,000	6,939,774	6,939,774	0	0	延滞金 3,774,516 第三者納付金 1,628,952 返納金 109,962 特定健康診査等実費 888,180 雑入 538,164
歳 入 合 計	3,168,300,000	3,221,851,718	3,125,692,518	5,409,500	90,749,700	

歳出

(単位:円)

科目	予算現額	支出済額	不用額	説 明
1. 総務費	75,124,000	64,441,403	10,682,597	
(1) 総務管理費	72,619,000	62,147,387	10,471,613	人件費 30,940,060 一般管理費 31,207,327
(2) 徴税費	2,243,000	2,185,716	57,284	賦課徴収事務費等
(3) 運営協議会費	262,000	108,300	153,700	委員報酬等
(4) 趣旨普及費	0	0	0	
2. 保険給付費	2,197,701,000	2,156,339,160	41,361,840	
(1) 一般被保険者療養給付費	1,846,166,000	1,838,684,300	7,481,700	療養給付費
(2) 一般被保険者療養費	11,386,000	11,274,065	111,935	療養費
(3) 審査支払手数料	5,203,000	5,160,091	42,909	国保連合会審査手数料等
(4) 一般被保険者高額療養費	322,422,000	292,369,819	30,052,181	高額療養費
(5) 一般被保険者高額介護合算療養費	400,000	398,365	1,635	高額介護合算療養費
(6) 移送費	100,000	0	100,000	
(7) 出産育児諸費	9,004,000	6,002,520	3,001,480	出産育児一時金等
(8) 葬祭諸費	3,000,000	2,450,000	550,000	葬祭費
(9) 結核医療付加金	20,000	0	20,000	
(10) 傷病手当金	0	0	0	
3. 国保事業費納付金	803,362,000	803,361,302	698	
(1) 医療給付費分	560,758,000	560,757,668	332	医療給付費分
(2) 後期高齢者支援金分	182,176,000	182,175,737	263	後期高齢者支援金分
(3) 介護納付金分	60,428,000	60,427,897	103	介護納付金分
4. 保健事業費	38,292,000	31,083,506	7,208,494	特定健診等事業費 25,563,513 保健事業費 5,519,993
5. 基金積立金	653,000	652,562	438	財政調整基金積立金
6. 公債費	1,000	0	1,000	
7. 諸支出金	53,167,000	49,528,810	3,638,190	保険税過誤納還付金 1,914,780 国県支出金等返還金 43,616,857 一般会計繰出金 3,997,173
8. 予備費	0	0	0	
歳 出 合 計	3,168,300,000	3,105,406,743	62,893,257	

歳入合計	3,125,692,518	円
歳出合計	3,105,406,743	円
差 引	20,285,775	円
うち 基金積立	11,000,000	円
次年度繰越金	9,285,775	円

令和 7 年度 宅地開発事業特別会計

令和 7 年度宅地開発事業特別会計は、歳入決算額5,520千円、歳出決算額19千円となり、実質収支額5,501千円の黒字決算となった。

本年度も住宅団地の販売促進及び維持管理業務を基本に事業推進した。

(1) 歳 入

土 地 売 払 収 入	0千円
前 年 度 繰 越 金	5,520千円
計	5,520千円

(2) 歳 出

秋 葉 台 住 宅 団 地	0千円	
釣 坂 住 宅 団 地	10千円	ホームページ掲載料 18,700円の半額9,350円
立 野 住 宅 団 地	9千円	ホームページ掲載料 18,700円の半額9,350円
計	19千円	

(3) 住宅団地分譲状況

団地名	総区画数	過年度 販売済 区画数	今年度販売		残区画数
			区画数	金額(円)	
釣坂住宅団地	44	40	0	0	4
立野住宅団地	14	12	0	0	2
計	58	52	0	0	6

令和 7 年度休日診療所特別会計

令和 7 年度休日診療所特別会計は、歳入決算額 15,400 千円、歳出決算額 15,400 千円となり、実質収支額 0 千円の収支均衡決算となった。

(歳 入)

1 診療所受託事業収入

指定管理委託料として、15,400 千円を収入した。

(歳 出)

1 診療所費

医師、薬剤師、看護師、事務員の出務手当、施設維持管理費等として、14,016 千円を支出した。

2 医業費

医薬材料費として、1,384 千円を支出した。

令和 7 年度 休日診療所の状況

令和 7 年度の休日診療は、南但休日診療所において朝来市医師会の会員による日曜・盆・年末年始の診療に加え、1 月から 3 月の間の祝日 4 日間については、季節性インフルエンザ等の感染症が流行し受診者が増加する可能性もあることから、養父市医師会の会員の協力のもと診療を行い、計 61 日開設した。

特に、新型コロナウイルス感染症と症状の似ている季節性インフルエンザとを判別するため、すべての診療日において抗原定性検査を実施しており、令和 7 年度においては、管理医師の指示のもと、医師が要検査と判断した患者 502 人に対し検査を行った。このうち、季節性インフルエンザについては、流行期としては 10 月中旬ごろから受診者数が増え始め、陽性判定者数は 264 人となり、昨年度と比べ 74 人増加した。また、新型コロナウイルスは、感染者数は大幅に減少しているが、ほぼ通年で感染者があり、陽性判定者数は 56 人となった。また、今年度は、コロナウイルスのみなし陽性の判定者はなかった。総受診者数は、昨年度より 44 人減少し、715 人となった。

診療状況は、下表のとおりである。

令和 7 年度南但休日診療所月別受診状況

月	養父市	朝来市	その他	合計 (人)	診療日数 (日)	1 日平均 (人)	【再掲】検査人数			コロナ みなし+
							総数	コロナ+	インフル+	
R7. 4	0	22	1	23	4	5. 75	18	8	3	
5	3	24	2	29	4	7. 25	8	0	2	
6	4	24	1	29	5	5. 80	4	2	0	
7	1	25	0	26	4	6. 50	12	3	0	
8	3	34	2	39	6	6. 50	24	12	2	
9	5	21	4	30	4	7. 50	27	16	0	
10	2	48	0	50	4	12. 50	42	5	26	
11	11	94	2	107	5	21. 40	84	1	57	
12	18	79	7	104	5	20. 80	81	3	59	
R8. 1	20	111	14	145	8	18. 13	107	5	57	
2	5	82	0	87	6	14. 50	70	1	48	
3	7	36	3	46	6	7. 67	25	0	10	
計	79	600	36	715	61	11. 72	502	56	264	
割合	11. 1%	83. 9%	5. 0%	100%						

令和 7 年度 介護保険特別会計

令和 7 年度介護保険特別会計は、歳入決算額 3,893,459 千円、歳出決算額 3,807,194 千円となり、実質収支額 86,265 千円の黒字決算となった。

令和 8 年 3 月末現在の第 1 号被保険者数は 10,143 人、第 1 号被保険者の要介護（要支援）認定者数は 2,282 人である。

（歳 入）

1 介護保険料

決算額は、733,591 千円で、歳入総額に対する構成比は 18.8%を占めており、収納率は、現年度分 99.9%、過年度分 14.0%で、合計では 99.3%となった。

なお、不納欠損は 193 件（実人数 54 人）で 2,160 千円を処分した。

2 国庫支出金

(1) 国庫負担金

介護（介護予防）給付費、審査支払手数料、高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護サービス等費が対象経費であり、この内の 20%（施設分は 15%）を国庫が負担している。

当該年度で概算交付、次年度で精算の仕組みとなっており、現年度分の負担金として 619,333 千円を受け入れ、実績額が 593,730 千円となることから、差額分の 25,603 千円を翌年度に返還する。

(2) 国庫補助金

① 調整交付金

高齢者の発生率、所得格差を是正するための措置で、対象経費の 5%を標準に交付がなされる。朝来市は高齢者率等の関係により標準を上回る 7.11%の 236,671 千円が普通調整交付金として交付された。

② 地域支援事業交付金

現年度分の地域支援事業の交付金として 71,524 千円（負担率は、総合事業分が基準対象経費の 20%、その他事業分が 38.5%）を受け入れたが、実績額が 73,273 千円となることから、差額分の 1,749 千円が翌年度に追加交付される。

③ 保険者機能強化推進交付金

地域支援事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等の取り組みの補助金として 2,804 千円の補助を受け入れた。

④ 介護保険保険者努力支援交付金

介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援体制整備事業等を支援し、健康づくりに資する取り組みの補助金として 6,298 千円の補助を受け入れた。

⑤ 介護保険事業補助金

制度改正等に伴う介護保険システム改修に要する費用について現年度分の補助金として 3,189 千円の補助を受け入れた。

3 社会保険診療報酬支払基金交付金

第2号被保険者（40歳から65歳未満までの者）の保険料で、現年度分の介護給付費交付金は負担率が対象経費の27%で920,608千円、地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業分のみで負担率は基準対象経費の27%）として41,608千円が交付された。

この交付金も当該年度で概算交付、次年度で精算という仕組みのため、介護給付費交付金の実績額が894,725千円となるため、超過交付分の25,883千円を、地域支援事業支援交付金の実績額が40,426千円となるため、超過交付分の1,182千円を翌年度にそれぞれ返還する。

4 県支出金

介護給付費負担金の負担率は対象経費の12.5%（施設分は17.5%）で、現年度分の負担金として490,368千円を受け入れたが、実績額が483,253千円となることから、差額分の7,115千円を翌年度に返還する。

県補助金としては、現年度分の地域支援事業交付金36,034千円（負担率は介護予防事業分が12.5%、その他事業分が19.25%）を受け入れたが、実績額が35,126千円となることから、超過交付となる908千円を翌年度に返還する。

5 繰入金

一般会計繰入金として、負担ルール（対象経費の12.5%（一部19.25%））に基づく介護給付費分の414,224千円及び地域支援事業分の35,127千円、その他分（事務費・職員給与・南但広域負担金・介護認定事務費等）の106,625千円を、また、第1号被保険者の第1段階から第3段階までの介護保険料軽減に伴い、低所得者保険料軽減繰入金として、26,300千円を一般会計から繰り入れた。

6 繰越金

前年度からの繰越金は、73,789千円である。

7 その他の収入

手数料として督促手数料が14千円、基金利子収入による財産収入は879千円、諸収入として第三者納付金1千円、介護給付費等返還金73,390千円、介護予防サービスプラン作成費1,082千円の収入があった。

(歳 出)

1 総務費

介護保険システム経費としての南但広域行政事務組合負担金、職員給与費等、国保連合会負担金、賦課徴収費、介護認定のための訪問調査、認定審査会経費、介護保険事業計画等審議会経費として総額 97,732 千円を支出した。

2 介護給付費

介護保険特別会計の本体をなすもので、総額 3,387,185 千円を支出、歳出総額に対する構成比は 89.0%を占めている。

このうち、介護サービス等諸費は、3,081,029 千円を支出、介護予防サービス等諸費は、165,876 千円を支出した。

その他諸費として審査支払手数料 2,865 千円、高額介護(予防)サービス費 65,900 千円、高額医療合算介護(予防)サービス費 10,933 千円を、食費、居住費に対する低所得者負担軽減対策である特定入所者介護サービス費として 60,582 千円を支出した。

3 基金積立金

介護給付費準備基金に前年度繰越金 22,050 千円と基金利子 879 千円の 22,929 千円を積み立てた。

4 地域支援事業費

地域支援事業費は、総額 248,150 千円を支出した。

要支援認定者及び事業対象者の訪問型サービス及び通所型サービス、市内高齢者を対象とした地域ミニデいの支援及び介護予防事業として一般介護予防事業や普及啓発事業といった介護予防・生活支援サービス事業に合計 162,805 千円を支出した。

また、総合相談、高齢者の虐待防止や成年後見制度などの権利擁護に係る相談や普及啓発、ケアマネジメントの支援、認知症の総合的支援、介護用品の支給といった包括的支援事業及び任意事業に合計 85,345 千円を支出した。

5 諸支出金

過年度保険料還付金 564 千円と、令和 6 年度介護給付費等決算に伴う負担金の返還金として、50,634 千円を支出した。

令和7年度 介護保険特別会計歳入歳出決算書

歳 入						(単位:円)
科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	説 明
1. 保険料	710,155,000	739,138,348	733,591,340	2,159,676	3,387,332	現年度分 732,843,370 過年度分 747,970
2. 使用料及び手数料	2,000	14,080	14,080	0	0	督促手数料 14,080
3. 国庫支出金	967,388,000	939,818,414	939,818,414	0	0	介護給付費負担金 619,332,360 調整交付金 236,671,000 地域支援事業交付金(総合事業分) 39,726,485 地域支援事業交付金(総合事業以外) 31,797,569 保険者機能強化推進交付金 2,804,000 介護保険保険者努力支援交付金 6,298,000 介護保険事業補助金 3,189,000
4. 支払基金交付金	1,008,682,000	962,216,000	962,216,000	0	0	介護給付費交付金 920,608,000 地域支援事業支援交付金 41,608,000
5. 県支出金	547,270,000	526,402,110	526,402,110	0	0	介護給付費負担金現年度分 490,368,000 介護給付費負担金過年度分 0 地域支援事業交付金(総合事業分) 19,263,241 地域支援事業交付金(以外分) 16,770,869
6. 財産収入	880,000	879,241	879,241	0	0	介護保険給付費準備基金利子収入 879,241
7. 繰入金	715,862,000	582,276,113	582,276,113	0	0	
(1)一般会計繰入金	637,862,000	582,276,113	582,276,113	0	0	介護給付費繰入金 414,224,342 地域支援事業繰入金(総合事業分) 18,715,715 地域支援事業繰入金(総合事業以外) 16,411,051 低所得者保険料軽減繰入金 26,299,800 その他一般会計繰入金 106,625,205
(2)基金繰入金	78,000,000	0	0	0	0	介護保険給付費準備基金繰入金 0
8. 繰越金	72,858,000	73,789,270	73,789,270	0	0	前年度繰越金 73,789,270
9. 諸収入	1,403,000	74,472,776	74,472,776	0	0	第三者納付金 800 返納金 73,389,696 雑入 1,082,280
歳 入 合 計	4,024,500,000	3,899,006,352	3,893,459,344	2,159,676	3,387,332	

歳 出					(単位:円)
科 目	予算現額	支出済額	不用額	説 明	
1. 総務費	107,966,000	97,732,207	10,233,793		
(1)総務管理費	39,748,000	38,622,622	1,125,378	一般管理費、国保連合会負担金	
(2)徴収費	2,943,000	2,250,801	692,199	賦課徴収費	
(3)介護認定審査費	60,216,000	52,896,284	7,319,716	介護認定審査、調査費	
(4)計画策定委員会費	5,059,000	3,962,500	1,096,500	委員報酬等	
2. 介護給付費	3,574,677,000	3,387,185,232	187,491,768		
(1)介護サービス等諸費	3,237,003,000	3,081,028,841	155,974,159	居宅、地域密着、施設サービス給付費等	
(2)介護予防サービス等諸費	176,102,000	165,875,464	10,226,536	介護予防、地域密着サービス給付費等	
(3)その他諸費	2,916,000	2,865,203	50,797	保険給付審査支払手数料	
(4)高額介護サービス費	79,300,000	65,900,314	13,399,686	高額介護サービス費	
(5)高額医療合算サービス費	11,700,000	10,933,372	766,628	高額医療合算サービス費	
(6)特定入所者介護サービス等費	67,656,000	60,582,038	7,073,962	特定入所者介護サービス等費	
3. 基金積立金	22,930,000	22,929,241	759	介護保険給付費準備基金積立金	
4. 地域支援事業費	262,652,000	248,150,419	14,501,581		
(1)介護予防・生活支援サービス事業費	173,563,000	162,804,834	10,758,166	介護予防・生活支援サービス事業費	
(2)包括的支援事業費・任意事業費	89,089,000	85,345,585	3,743,415	総合相談、権利擁護、生活支援体制整備事業等	
5. 諸支出金	51,635,000	51,197,405	437,595		
(1)償還金及び還付加算金	51,635,000	51,197,405	437,595	保険料還付金 563,300 国県支出金等返還金 50,634,105	
(2)他会計繰出金	0	0	0		
6. 予備費	4,640,000	0	4,640,000		
歳 出 合 計	4,024,500,000	3,807,194,504	217,305,496		

歳入合計	3,893,459,344 円
歳出合計	3,807,194,504 円
差 引	86,264,840 円 次年度繰越金

令和7年度 介護保険の状況

各年度末現在

単位:人

	R7	R6	増減
朝来市総人口	27,056	27,526	-470
65歳以上人口	10,132	10,214	-82
高齢化率	37.4%	37.1%	0.3%
第1号被保険者数	10,143	10,223	-80

要介護認定者数

単位:人

	年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	R7	618	258	511	191	209	292	203	2,282
	R6	647	250	469	200	227	323	214	2,330
	増減	-29	8	42	-9	-18	-31	-11	-48
第2号被保険者	R7	7	3	12	0	1	3	1	27
	R6	6	3	9	0	1	4	0	23
	増減	1	0	3	0	0	-1	1	4
合計	R7	625	261	523	191	210	295	204	2,309
	R6	653	253	478	200	228	327	214	2,353
	増減	-28	8	45	-9	-18	-32	-10	-44

* 65歳以上の認定率 22.5 %

* 65歳以上認定者のうち前期高齢者157人(6.9%)、後期高齢者2,125人(93.1%)

サービス利用者数

単位:人

	年度	居宅	地域密着	施設	合計	利用率	未利用者	未利用率
利用者数	R7	1,461	425	394	2,280	98.7%	29	1.3%
	R6	1,409	477	382	2,268	96.4%	85	3.6%
	増減	52	-52	12	12	2.3%	-56	-2.3%

* 未利用者には、介護保険制度による福祉用具の購入・住宅改修利用者を含む。

サービス費用(保険給付)

	年度	サービス費総額(円)	利用者延べ数(人)	1人当たりの 月額サービス費(円)
居宅	R7	1,183,042,580	15,387	76,886
地域密着		754,970,974	5,549	136,055
施設		1,449,171,678	4,810	301,283
合計		3,387,185,232	25,746	131,562
居宅	R6	1,177,108,579	15,316	76,855
地域密着		793,044,234	5,706	138,984
施設		1,430,311,457	4,815	297,053
合計		3,400,464,270	25,837	131,612
居宅	増減	5,934,001	71	31
地域密着		-38,073,260	-157	-2,929
施設		18,860,221	-5	4,230
合計		-13,279,038	-91	-50

令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額618,507千円、歳出決算額594,218千円となり、実質収支額24,289千円の黒字決算となった。

令和 8 年 3 月末現在の被保険者数は6,050人である。

(歳 入)

1 後期高齢者医療保険料

決算額は、465,337千円で歳入総額に対する構成比は75.2%を占めており、収納率は、現年度分100.1%、滞納繰越分43.3%で合計では99.8%となった。(還付未済金を含み算出)

なお、不納欠損は35件(実人数 9 人)で420千円を処分した。

2 使用料及び手数料

督促手数料17千円の歳入があった。

3 繰入金

(1)事務費繰入金

一般会計から10,856千円の繰入れを受けた。

(2)保険基盤安定負繰入金

対象被保険者(低所得者)に係る、保険料 2 割、5 割、7 割軽減額相当及び保険者支援分として一般会計から121,510千円の繰入れを受けた。

なお、このうち県から91,133千円を一般会計へ負担金として交付を受けた。

4 繰越金

前年度からの繰越金は16,032千円である。

5 諸収入

延滞金は46千円、保険料還付金2,093千円となっている。

6 国庫支出金

令和 8 年度から新たに創設された「子ども・子育て支援事業」に伴うシステム改修経費として2,617千円を国から交付を受けた。

(歳 出)

1 総務費

事務費・南但広域負担金12,313千円、賦課徴収事務費1,160千円を支出した。

2 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療特別会計の本体をなすもので、578,648千円を支出、歳出総額に対する構成比は97.4%を占めている。

3 諸支出金

保険料過誤納還付金2,097千円を支出した。

令和7年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	説 明
1. 後期高齢者医療保険料	435,412,000	466,472,414	465,336,531	420,177	715,706	(収入済額に還付未済額1,843,045円を含む)
(1) 特別徴収保険料	295,367,000	301,286,707	302,983,106	0	△ 1,696,399	現年度分特別徴収保険料 (収入済額に還付未済額1,696,399円を含む)
(2) 普通徴収保険料	140,045,000	165,185,707	162,353,425	420,177	2,412,105	
1 現年度分	138,997,000	162,750,344	161,298,433	0	1,451,911	現年度分普通徴収保険料 (収入済額に還付未済額146,348円を含む)
2 過年度分	1,048,000	2,435,363	1,054,992	420,177	960,194	過年度分普通徴収保険料 (収入済額に還付未済額298円を含む)
2. 使用料及び手数料	2,000	17,040	17,040	0	0	
(1) 証明手数料	1,000	0	0	0	0	
(2) 督促手数料	1,000	17,040	17,040	0	0	督促手数料
3. 繰入金	141,165,000	132,365,805	132,365,805	0	0	
(1) 事務費繰入金	12,540,000	10,855,554	10,855,554	0	0	事務費繰入金
(2) 保険基盤安定繰入金	128,625,000	121,510,251	121,510,251	0	0	保険基盤安定繰入金
4. 繰越金	14,740,000	16,032,234	16,032,234	0	0	前年度繰越金
5. 諸収入	3,674,000	2,138,507	2,138,507	0	0	
(1) 延滞金加算金及び過料	2,000	45,800	45,800	0	0	
(2) 償還金及び還付加算金	2,910,000	2,092,707	2,092,707	0	0	
(3) 雑入	762,000	0	0	0	0	
6. 国庫支出金	2,407,000	2,617,000	2,617,000	0	0	
(1) 国庫補助金	2,407,000	2,617,000	2,617,000	0	0	
歳 入 合 計	597,400,000	619,643,000	618,507,117	420,177	715,706	

歳出

(単位:円)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	説明
1. 総務費	14,940,000	13,472,554	1,467,446	
(1) 総務管理費	13,650,000	12,312,770	1,337,230	事務費・南但広域負担金
(2) 徴收費	1,290,000	1,159,784	130,216	賦課徴収事務費
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	578,778,000	578,647,753	130,247	広域連合納付金
3. 諸支出金	3,682,000	2,097,359	1,584,641	保険料過誤納還付金
4. 予備費	0	0	0	
歳 出 合 計	597,400,000	594,217,666	3,182,334	

歳入合計 618,507,117

歳出合計 594,217,666

差 引 24,289,451

令和 7 年度 財産区特別会計

令和 7 年度財産区特別会計は、歳入決算額11,312千円、歳出決算額10,010千円となり、実質収支額1,302千円の黒字決算となった。

(歳 入)

1 使用料及び手数料

(1) 財産区用地等使用料

工事に伴う財産区用地の一時土地使用料として17千円を収入した。

2 財産収入

(1) 土地貸付収入

土地貸付収入として、上生野区 1 件で 3 千円を収入した。

(2) 利子及び配当金

基金利子として、354千円を収入した。

(3) 不動産売払収入

搬出間伐による木材の売払収入及び西山川砂防事業に伴う立木補償として8,878千円を収入した。

3 繰入金

基金繰入金として、673千円を繰り入れした。

4 繰越金

前年度繰越金として、986千円を収入した。

5 諸収入

令和 6 年度分の国及び地方消費税として401千円の還付金を収入した。

(歳 出)

1 一般管理費

生野財産区管理会開催に伴う委員報酬として63千円及び通信費、振込手数料等の事務費に6千円を支出した。

2 財産管理費

委託料として、山林巡視及び施業計画調査に200千円、造林事業として間伐・土留工に346千円、作業道新設に5,250千円、搬出間伐に3,772千円を支出した。

また、公有財産購入費として、契約が終了する国の栗谷官公造林110.49haの分収権利を購入するため19千円を支出した。

3 基金積立金

基金積立金として、基金利子354千円を積み立てた。